平成 30 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画(PLAN)

事務事業名	住民自治推進事業	会計名称			般会計		担当課	総務課					
争伤争未有	住氏日伯推進事業	予算科目	2 款	1 項 14	目	事業番号	494	所属長名			河合浩二		
事業評価の有無	■ 評価対象事業 □	評価対象外事業	(事業の概要	要・結果のみ)				担当責任者名		向井	功征		
法令根拠等	伊予市魅力ある地域づくり事業補助金交付要綱								【開始】	平成	25 年度		
総合計画での	参画協働推進都市の創造							実施期間	【終了】	平成	年度((予定)	
位置付け	市民が主役のまちづくり								Las 1 1		■ 設定な	なし	
本事業の役割	における。 の役割 魅力ある地域づくりを行うため、関係団体へ補助することで、地域を支えるリーダーの育成や新たな視点でのまちづくりに努めることとする。												
事業の対象	市民、市内で活動を行う団体等 - 市民の主体的・創造的な地域づくりの気運を醸成するとともに、地域の特性活かした個性豊かな魅力ある地域づくり活動を支援することを目的とする。									₿資源を			
事業の内容 (整備内容)	対象となる事業に補助金を交付する。1) 地域の生活環境の改善、自然環境の保全その 他の環境問題に取り組む活動2) 特産品の研究開発及び地域の産業振興に伴うイベント 等に取り組む活動3) 地域の伝統、文化、郷土芸能等を継承し、振興を図るために取り 組む活動 4) 食育・食文化の調査、研究、推進等に取り組む活動など 昨年度の課題に 対する具体的な 改善策									定制度を			

事業活動の内容・成果 (DO)

777	木/口乡	レンドリモ	ド・灰果	ξ (μυ)																											
		事	業	畫	費 及	び	財	源	内 原		訳		Ŧ	円)			H.	事	美 活	動	の	実	績	(活	動		標)		
	項		E	1	前年度沒	夬算	当初予	算額	補正予	算額	継続費	費その他	翌年	F度繰越	決算額	湏	:	項	E	1	单	位	29	年度実績	責 30	年度	予定	9月末0	D実績	30	年度実績
Ī	直 接	妾 事	業	費		550		300		0		0		0		250															
		国 庫	支 出	金				0		0		0		0		0	補助対象	事業	数			件			2		1		0		1
財		県 支	出	金				0		0		0		0		0															
源内		地	方	債				0		0		0		0		0															
訳		そ	の	他				0		0		0		0		0															
	-	- 般	財	源		550		300		0		0		0		250															
耶	銭員の	人工(にんく)数		0.01		0.03								0.03															
1.	人工当	たりの)人件費	単価	8	3, 017		7, 982							7	, 982															
>	(直	接事業	費+人	件費		630		539								489															
	Ė	上な実施	拖主体		団体				実施形 理料・	態(補 委託料	助金・ I等の記	指定管	補助金		額 300千	円)															
	ウェミに佐服の本位東米弗の米段							31	年度		32 左	F度		33	年度		34	年度		35	年	度	5年	間の合	計						
	向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							155			155	i		155			15	5			155			775							
														単位			区分年度	Ę	2	9	年度	30	0	年度		31	年	度	目標	毎	年度
			指標	(指標を設	定しな	٥٠٧٠)										目標														
	成 果 指標	指標語	設定の	考え方	補助対象ない。	により	成果が	異なる	ため、	特定の	指標を	設定する	ること	ができ	-		実績														
		指標	で表せ 効果	ない	地域の魅	力の発	掘や地	域リー	・ダーの:	育成等	:																				

### 1 日前の妥当性 3 mb. 18の日前におった事金である。										
# 社会情勢等への対応	事	∄		目的の妥当性	4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2	4			業	伊予市魅力ある地域づくり補助金制度を今年度をもって 廃止することに伴い、次年度からの制度設計を行う中で、従来の事業費補助制度から地域の自主性を重視した。
###		-	妥当性	社会情勢等への対応	4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 7 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4	10~13 : A 8~ 9 : B	A	果	例に定める住民自治組織への恒久的に財政支援が可能。 なったことから、他の補助制度との統合など含め、抜ったことから、他の補助制度との統合など含め、抜っ
# 東京の効果		1		市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2	4			エ	的な見直しも必要である。
## 有効性 成果向上の可能性				事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 7 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	3	合計点が		L	
### 2	担	旦 7	有効性	成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 7	3	10∼13 : A	В	点	住民自治組織の設置が遅々として進んでいたい世況にお
###	当	当		施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3	5~ 7 : C		業の	るので、交付金制度の説明と併せ、地域へのアプローラを行う必要がある。組織化へ向けては、まちづくりの見
本	F	-		手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 2	3	合計点が		労	慮しながら、行政主導ではなく、側面的支援に努めるこ
### (_ ·-		効率性	コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 ア	3	10~13 : A	В	た	
###	_	-			5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1	3	5∼ 7 : C		課	
ア 事業の効果 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 大会情勢等への対応 社会情勢等への対応 社会情勢での一スに合数する。又は、行政管理上の要な事業である。	業 ——				5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4	4	合計点が			■ 事業継続と判断する。
次	-		妥当性	社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4	4	10∼13 : A	A	-	
1	1	Þ		市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4	3	5∼ 7 : C			参画協働を進める上で、住民自治組織の育成は不可欠で
有効性 有効性 成果向上の可能性 1	半			事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4	3	合計占が		-	のる。よつし、争果を継続する必要がある。
所			有効性	成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4	3	14~15 : S 10~13 : A	В	性	
	评	f		施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4	3	5∼ 7 : C			改めて、住民自治に対する職員の理解を深めるととも に、地域住民への啓発が必要である。
手段の最適性 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 合計点が	厚	E			2	3	A=1 + 18			

題

認

識

В

14~15: S 10~13: A 8~ 9: B 5~ 7: C 3~ 4: D

3

3

効率性

価

コスト効率

市民 (受益者) 負担 の適正

3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。

<u>満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。</u> 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。

他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。

他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である

			一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる	る事業推進を求める。		
施						
	_					指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進
策	=		一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		$ \implies$	に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
を			一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の認	果題を新たに追加する。		KWC E OCC.
踏	次					
ま						
え	判		一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、	行政評価委員会に諮ることとする。		
た						
	÷					
判	定		一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員	員会に諮ることとする。		
断			一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員	員会に諮ることとする。		
			既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた事	F続を行う。		
行政	外	答申の内	内容			
評						
価委員会	部					
員	評					
の	μ1					
答申	価					
今後の方向	句性 (ACTION)	事業の方	도 휴#	コメント欄		
			つ さらに重点化する。			
	の経 最営		■ 現状のまま継続する。			
	終者		□ 右記の点を見直しの上、継続する。			
	判会 断議		事業の縮小を行う。			
			事業の休止、廃止を行う。			